

平成30年度決算の概要

冊子「新宿区の財政について」を作成しました

区財政の現状と課題を区民の皆さんにお知らせし、今後の財政運営の議論に活用していただけるよう、冊子を作成しました。

財政課・特別出張所・区政情報センター(本庁舎1階)で配布しているほか、区立図書館で閲覧できます。新宿区ホームページでもご覧いただけます。



令和元年第3回区議会定例会で、30年度の決算が認定されました。一般会計を中心に概要をお知らせします。

【問合せ】財政課(本庁舎3階) ☎(5273)4049・FAX(3209)1178へ。

基本政策の実現に向けた 主な取り組み

30年度は、総合計画の着実な推進に向けて、重点的に取り組む「5つの基本政策」に基づき策定した第一次実行計画(計画期間/30年度~令和2年度)の初年度であり、「次の10年を展望する新総合計画の達成に向け、新たな一歩を踏み出す第一次実行計画を確実に推進する予算」と位置付け、区政が直面する課題に積極的に取り組みました。

30年度の主な取り組みは次のとおりです。

基本政策Ⅰ 暮らしやすさ1番の新宿

- ◎気軽に健康づくりに取り組める環境整備 / 1,033万円
- ◎認知症高齢者への支援体制の充実 / 5,016万6千円
- ◎着実な保育所待機児童対策等の推進 / 9億3,860万6千円
- ◎放課後の居場所の充実 / 16億6,602万5千円
- ◎妊娠からの子育て支援 / 4,896万3千円
- ◎一人ひとりの子どもが豊かに学べる教育の推進 / 2億1,463万3千円
- ◎国際理解教育及び英語教育の推進 / 4,072万6千円
- ◎若者の区政参加の促進 / 256万7千円



▲区オリジナル筋力トレーニング「しんじゅく100ト」

基本政策Ⅱ 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化

- ◎建築物等の耐震性強化 / 4億931万7千円
- ◎道路の無電柱化整備 / 3億6,110万円
- ◎客引き行為防止等の防犯活動強化 / 5,623万7千円
- ◀道路の無電柱化整備



基本政策Ⅲ 賑わい都市・新宿の創造

- ◎新宿駅周辺地区の整備推進 / 4億4,379万1千円
- ◎自転車等の適正利用の推進 / 2億2,439万1千円
- ◎ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進 / 12億2,527万3千円
- ◎商店街の魅力づくりの推進 / 1,653万9千円
- ◎魅力ある観光情報の発信 / 2,001万4千円
- ◎東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた気運醸成(普及啓発) / 5,125万3千円



基本政策Ⅳ 健全な区財政の確立

- ◎行政評価制度の推進 / 341万8千円

基本政策Ⅴ 好感度1番の区役所

- ◎区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成 / 1,330万円

財政収支

一般会計・特別会計の財政収支(下表1~3)

30年度は、歳出面では補助費等や積立金などのその他経費が増となったものの、歳入面では納税義務者数の増などにより、特別区民税が増となり、実質単年度収支は黒字となりました。

經常収支比率は、適正水準(70%~80%)を超える80.8%となっており、29年度に比べて0.1ポイント改善したものの、区の財政構造は硬直化している状況を脱したとは言えません。

表1 一般会計の財政収支(△は減)

項目	30年度	29年度	増減
歳入歳出予算現額	1,501億4,964万3千円	1,463億5,647万5千円	37億9,316万8千円
歳入総額(収入率) A	1,465億5,107万8千円(97.6%)	1,448億3,155万7千円(99.0%)	17億1,952万1千円
うち特別区税	494億938万5千円	478億1,415万2千円	15億9,523万3千円
うち特別区交付金	285億2,766万3千円	281億6,651万5千円	3億6,114万8千円
歳出総額(執行率) B	1,419億7,089万9千円(94.6%)	1,391億6,936万8千円(95.1%)	28億153万1千円
形式収支(A-B) C	45億8,017万9千円	56億6,218万9千円	△10億8,201万円
翌年度に繰り越すべき財源 ※1 D	6億8,865万2千円	2億6,419万1千円	4億2,446万1千円
実質収支(C-D) E	38億9,152万7千円	53億9,799万8千円	△15億647万1千円
単年度収支 ※2 F	△15億647万1千円	19億526万3千円	
積立金 G	30億7,257万1千円	21億270万7千円	9億6,986万4千円
積立金取り崩し額 H	0円	0円	0円
実質単年度収支(F)+(G)-(H) ※3 I	15億6,610万円	40億797万円	
經常収支比率 ※4 J	80.8%	80.9%	△0.1ポイント

※1 明許繰越分(事業が終了せず翌年度に繰り越す事業費)

※2 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

※3 単年度収支に基金の積立金を加え、取り崩し額を除いたもの

※4 区税などの経常的な収入が、人件費や施設の維持などの経常的支出にどれだけ充てられたかを示す比率

表2 一般会計の性質別経費(△は減)

区分	30年度		29年度		対前年比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	765億円	53.9%	768億円	55.2%	△3億円	△0.5%
投資的経費	90億円	6.3%	90億円	6.5%	0億円	0.1%
その他経費	565億円	39.8%	534億円	38.3%	31億円	5.9%
合計	1,420億円	100%	1,392億円	100%	28億円	2.0%

※端数処理の関係で、合計数値や構成比が合わないことがあります。

表3 特別会計の財政収支(△は減)

	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算現額	382億39万1千円	249億6,179万2千円	72億2,520万円
前年度比(増減率)	△42億8,499万6千円(△10.1%)	△16億1,030万円(△6.1%)	2億9,039万9千円(4.2%)
歳入決算額(収入率)	380億7,897万8千円(99.7%)	245億300万5千円(98.2%)	72億2,103万8千円(99.9%)
前年度比(増減率)	△46億8,962万8千円(△11.0%)	2億7,617万円(1.1%)	3億1,721万2千円(4.6%)
歳出決算額(執行率)	377億2,768万2千円(98.8%)	237億5,233万3千円(95.2%)	71億8,811万5千円(99.5%)
前年度比(増減率)	△41億6,604万9千円(△9.9%)	2億9,824万8千円(1.3%)	3億2,366万9千円(4.7%)

基金・区債の現在高(右表4)

30年度末の基金(区の貯金)の現在高は、前年度と比較して63億円増加し、532億円となりました。一方、区債(区の借金)の現在高は、償還が進んだことで、10億円減少し、199億円となりました。

しかし、区財政を取り巻く環境は、国による不合理な税制改正やふるさと納税による特別区民税の減収なども懸念され、依然として先行きが不透明な状況であり、将来にわたり安定した財政基盤を確保するには、より一層効果的・効率的な財政運営が必要です。

表4 基金・区債の現在高(△は減)

項目	30年度末	29年度末	増減額
基金現在高	532億円	469億円	63億円
区債現在高	199億円	209億円	△10億円

健全化判断比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)を定めています。

30年度決算では、4指標全てで国の定める基準(早期健全化基準)を下回り、区の財政が健全であることを示しています。

健全化判断比率

(単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
新宿区	—	—	△3.8	—
(参考) 早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0

※30年度決算は、全ての会計で実質収支が黒字となったため、実質赤字比率・連結実質赤字比率は算出されませんでした。また、将来負担比率は、将来負担額より地方債償還等に充用できる財源が大きかったため、算出されませんでした。